

Q 教育施設に対して現状と今後の対応について。

A 五月下旬より町に貸与された放射線測定器で町内施設16箇所測定してきたが、見直しされるべき線量の十分の一以下のため、健康に影響のレベルでは無いと判断したが、今後も週1回測定していく。

〔教育長〕

議席12番 齊藤 政一 議員



○住民とともに進めるまちづくりについて

Q コミュニティ活動や住民参加の施策と、行政区設置規則及びあて職等役割との整合性について。

A 行政と住民が協働してまちづくりを行い、行政区長の役割の明確化、地域住民が自らの手により、自らが住む地域を良くすること。そのシステムをしっかりと築き上げることで町全体の活性化につながり、第五次境町総合計画に取り入れながら、十分検討をしたいと考える。

〔総務部長〕

Q 自治組織運営上、その仕組みづくりと職員の地域担当制等、関与の必要性について。

A 行政と町民との協働のまちづくりを推進するため地域に向き、支援

を行う職員についても自治会組織と同様、第五次境町総合計画に取り入れながら十分検討をしたいと考える。

〔総務部長〕

そのほか、「公共交通体系の確立について」、「学校教育について」の質問をした。

議席4番 倉持 功 議員



○福島原子力発電所事故後の当町の取り組みについて

Q 放射線量のモニタリングとその結果について。

A 県の測定結果はホームページで公表、町独自でも小中学校やグラウンドなど16か所を測定し一中と二中の測定結果をホームページにて公表。測定値は基準値を大幅に下回っており、健康に影響のあるレベルではない。

〔副町長〕

Q 野菜、猿島茶等の被害額及び東電に対する補償請求について。

A 4・5・6月分の請求をせず二分の程度の仮払いが行われ、今後は10月以降になる見込みで、農協出荷以外についてもしっかりとサポートしていく。

〔副町長〕

Q 焼却灰や汚泥に含まれる放射線量と処分の仕方について。

A 基準値以下なので通常通りの処理を行っている。

〔副町長〕

○下水道（集落排水）整備について

幅広く、利用者の負担がない方向で利用できるよう検討している。

Q 今後の下水道の未整備地域の取り組みについて。

A 若林蓮台、新田、本田、百戸において、事業採択予定時期を1〜2年程度、先送りすることを視野に検討中である。

〔参事兼上下水道課長〕

Q 合併浄化槽事業に切り替えては。

A 予算との関係で今後シミュレーションしながら検討していきたい。

〔町長〕

○学校等の体育館施設について

Q バスケケットボールの新ルールによるコートのライン変更について。

A 一中については対応済み、二中は年度内に対応する。

〔教育次長〕

議席3番 渡邊 昇 議員



○放射性物質の検査機器について

Q 購入後の中で、一般の人でも無償で検査を受けられるのか伺いたい。

A 購入については、補助事業であることから、サンプリング調査が優先その他効率的な活用を図る観点から

議席7番 田山 文雄 議員



Q 図書室における人的・物的整備の推進について今年度から言語力の育成をうたった新しい学習指導要領がスタートしたことにより、学校図書館の役割がこれまで以上に増えています。当町においても各学校に担当職員の配置をすべきであると思っておりますを伺いたい。

A 司書の資格をもった職員がいると兼務をしている司書教員の負担軽減が図れると認識しているが、教員の適正人員の点から今後検討していきたい。

〔教育長〕

Q 防災対策について避難所・経路の総点検など防災対策の見直しをすべきであると思っておりますを伺いたい。

A 茨城県地域防災計画の見直しの取り組みが始まり、町では、近隣市町の見直し状況や県の指導を仰ぎながら策定作業を進めていく。

〔総務部長〕

Q 地方自治体におけるPRRE戦略の導入について当町の考えを伺いたい。

A 町としても、PRRE戦略について不動産全般に関する専門的な知識を有する必要があると考えており、今後、調査・研究をしていきたい。

〔総務部長〕